

決算公告

第 53 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

計 算 書 類

- ・貸借対照表
- ・株主資本等変動計算書

株式会社 アークミール

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,092,441	流動負債	4,021,583
現金及び預金	1,240,719	買掛金	433,660
売掛金	386,905	短期借入金	2,170,000
商品	106,865	1年以内返済予定長期借入金	256,672
貯蔵品	403	リース債務	43,684
未収入金	502,479	割賦未払金	45,120
前払費用	201,224	未払金	367,174
短期貸付金	650,863	未払費用	436,160
その他の	2,978	未払消費税等	42,578
固定資産	3,182,359	未払法人税等	126,543
有形固定資産	2,955,873	前受収益	1,306
建物	1,073,094	預り金	25,131
構築物	118,048	資産除去債	22,998
器具器具備品	266,115	賞与引当金	49,163
建設仮勘定	129,489	その他	1,386
土地	1,286,425	固定負債	3,786,113
リース資産	82,699	長期借入金	2,883,328
無形固定資産	226,485	リース債務	79,045
借地権	197,318	割賦未払金	180,057
商標権	1,069	資産除去債務	383,950
ソフトウェア	27,748	退職給付引当金	255,131
リース資産	349	預り保証金	4,600
投資その他の資産	1,903,237	負債合計	7,807,697
投資有価証券	86,505	純資産の部	
出資金	1,010	株主資本	371,883
長期前払費用	28,203	資本金	10,000
差入保証金	1,651,161	その他資本剰余金	90,000
繰延税金資産	135,773	利益剰余金	271,883
その他	1,734	評価・換算差額等	△1,543
貸倒引当金	△1,150	その他有価証券評価差額金	△1,543
資産合計	8,178,037	純資産合計	370,340
		負債・純資産合計	8,178,037

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準 備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	-	90,000	6,985	△392,176	△285,190
当期変動額						
減資	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	657,074	657,074
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	657,074	657,074
当期末残高	10,000	-	90,000	6,985	271,883	371,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,025	1,025	△284,165
当期変動額			
資本準備金の減少 資本剰余金の振替	-	-	-
欠損填補	-	-	-
当期純利益	-	-	657,074
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	△2,569	△2,569	△2,569
当期変動額合計	△2,569	△2,569	654,505
当期末残高	△1,543	△1,543	370,340

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12年～38年

構築物 10年～20年

工具器具備品 5年～9年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌年から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービス提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当会計年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はないため当会計年度の期首利益剰余金にはこれを加減せずに、新たな会計方針を適用しております。